

令和6年度第1回昭島市総合戦略推進委員会

議事要旨

日時：令和6年7月1日（月）

午後6時30分～8時30分

会場：庁議室

次 第

- 1 開会
- 2 部長挨拶及び事務局自己紹介
- 3 委嘱状交付
- 4 委員自己紹介
- 5 議題
 - ① 副委員長の選出
 - ② 令和5年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価
 - ③ KPIの内容及び目標値修正について
- 6 その他
- 7 閉会

配布資料

資料1 昭島市総合戦略推進委員会委員名簿

資料2 令和5年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況一覧
(総合戦略進捗状況調査(令和5年度実績))

資料3 KPIの内容及び目標値修正について(案)

出席者

委員長・・・松本祐一(多摩大学総合研究所)

副委員長・・・橋本久美子(立川公共職業安定所)

委員・・・武藤茂(昭島市商工会)、和田幸一(日本電子株式会社)、
小野修(昭島緑郵便局)、桑原圭子(ジェイコム東京多摩局)、
松崎秀雄(公募市民)、久保充司(公募市民)

事務局・・・池谷企画部長、村山企画政策課長、森田産業活性課長、
中村企画調整担当係長、板谷主任

1. 開会

2. 部長挨拶及び事務局紹介

3. 委嘱状交付

○橋本委員に対し委嘱状交付

(任期は令和6年7月1日から令和7年3月31日まで)

4. 委員自己紹介

5. 議題

議題①副委員長の選出

○副委員長に橋本委員の選出提案がなされ、全会一致で承認を得た。

議題②令和5年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価

【事務局】

資料2 総合戦略進捗状況調査票 基本目標1「誰もが安心して働く環境を整える」について説明。

●基本施策（1）大手・中核企業との連携

① 官民連携まちづくり推進事業

市内企業・団体の代表者が集まり、昭島のまちづくりについて意見交換を行う会議。令和5年12月に「カーボンニュートラルシティ実現に向けた官民連携のまちづくり」をテーマにサミットを開催。

② 市内の事業者が環境負荷低減に向けた取組の情報を交換し、環境配慮の取組のさらなる向上を目指すことを目的としたネットワーク。令和5年度の加盟事業者数は33社。まちづくり企業サミットでは、環境配慮事業者ネットワーク参加の事業者がパネリストとなった。地元企業PR支援事業

③ 企業見学ツアーやネーミングライツパートナー事業により、市内企業のPRを行うもの。令和5年度の企業見学ツアーは、8社の協力のもと実施し138名が参加。事業の周知が図られた。

●基本施策（2）中小企業・個人事業主の事業継続と事業承継支援

③ 農業者支援事業

経営改善を図ろうとする者が自らの創意工夫に基づき、農業経営改善計画を作成認定し、5年後の経営目標を市から認定された農業者を指すもの。認定農業者の年齢層は主に60代後半から70代であり、農業を主な収入源としている方が多い状況。農業を継承することが少なくなっている現状がある。令和5年度の認定農業者数は16人と高齢化により減少。令和5年度は後継者向けの相談会を開催し、引き続き農業従事者の後継者確保に資する支援を行っていく。

●基本施策（3）就労者や就職を希望する人の支援

① ハローワークとの連携

ハローワーク立川との連携により昭島就職情報室を運営するとともに、企業と就職希望者のマッチングを行う就職面接会を開催し、就労希望者を就労に繋げるもの。

令和5年度は、昭島就職情報室来所者のうち363人が就職。

② 女性活躍の推進とワークライフバランスの啓発

女性の多様な働き方とワークライフバランスの実現に向け、普及啓発を行う。令和5年度は講演会を取りやめ、多様なテーマを取り上げるためセミナーの回数を増やし、82人が参加。

【委員長】

総合戦略冊子の4・5ページに戦略全体像が書かれている。総合戦略というのは人々、人口減少という大きなトレンドの中で、どのように持続可能なまちを作っていくのかということへの戦略的な計画のこと。「訪れてみたい 住んでみたい 住み続けたい あきしま」「ここで生業をしたい 生業を続けたい あきしま」の構築を目指すという大きな目標に、4つの基本目標がある。委員会としては、この方針に基づいて行われている具体的な事業について、実績または課題を踏まえて、今後どうしたらいいのかということを意見としてまとめていく。

KPIを指標としつつ、どのように評価すべきか、今後どのようにしていくべきかにつきご意見をいただきたい。

【久保委員】

まちづくり企業サミットとは、具体的にどのような取組か。

【産業活性課長】

まちづくり企業サミットは、市内の企業・団体と行政が連携して魅力あるまちづくりを進めていくために意見交換する場。

第1回サミットは平成30年に行われ、本来であれば令和4年度に行う予定だったが、コロナの関係があり、昨年度に第2回サミットを開催した。第2回のテーマは環境であり、カーボンニュートラル実現に向けた取組、各社の取組の発表と意見交換があり、ファシリテーターを松本先生にお願いした。4年に1回程度開催していくこととしている。

【委員長】

昭島市内には大手企業が多く立地しているが、互いに繋がりがなく、市との関係も賀詞交歓会等での繋がり程度だった。この総合戦略を作成するときに繋がりを大事にしようという意見の中で、サミットのような形で大手企業同士・市内の企業同士を繋げるような場を作ろうと企画されたもの。例えば最近立地した栗田工業は、なかなかそれまで他の事業者と繋がりがなかったようだが、このサミットを通じて他の企業と繋がり、それが仕事に繋がったり、一緒に何か行ったりする機会が増えたと聞いている。

【和田委員】

企業のトップ同士が十数社集まって行う会というのはこれまでなかった。今回は環境、カーボンニュートラルへの対応という大きなテーマへの市の対応やそれに伴った市内企業がどのような取組をしているのかということの意見交換、情報収集が行われ非常に良い場となった。それを市内全体の企業にどう繋げ、情報発信していくかが課題。

【久保委員】

サミットをきっかけに企業同士が繋がっていくと昭島市としては企業誘致への波及効果となるのではないか。例えばコンソーシアムやゆるい企業体の集まりのように発展させていくことを見据えると、やるべき課題が見えてくる。テーマ出しに苦慮していますという次元では勿体ない。

一般市民だけでなく企業へも含めた情報発信をしていけば、もっと良い取組になるのではないか。

【委員長】

情報発信は大切な取組。サミットでの意見をどのようにまちづくりに繋げていくかという部分については、まだまだこれからな部分がある。

【松崎委員】

カーボンニュートラルシティとはどのような理想の姿なのか。

【事務局】

地球温暖化は人類の生存基盤を揺るがす状況の中で、カーボンニュートラルというのは、温暖化の大元になる温室効果ガス・二酸化炭素の排出量を 2050 年度までにニュートラル(排出量と吸収量が同じになる)にしないといけない。この先、地球環境、特に温暖化による影響が著しくなっていろいろな影響が出てくる。場合によっては人類が存続できなくなるといわれている。そのような意味で、全世界中の企業、公共団体、全てがカーボンニュートラルを目標に脱炭素化に向けて行動している。

その中間指標として、あと 6 年しかないが 2030 年までに排出量を半分に減らさなければ 2050 年のカーボンニュートラルは達成できないと言われている。そのぐらい危機的な状況ということで、今回このカーボンニュートラル実現に向けた官民連携のまちづくりをサミットテーマに取り上げた。

【和田委員】

地元企業 P R 支援事業について、状況を補足したい。このような事業に協力したいと思いつつも、事業所がバリアフリーではなく、一般の方に見学いただく造りになっていない。また、業務を止めて見学者への対応をしなければならないため、日ごろの協力が難しい。今回は企業として新卒採用に力をいれており、就職活動を控えた大学生が対象ということもあって協力した。協力拒否しているわけではなく、状況をご理解いただきたい。

【委員長】

それぞれの企業の事情もあるので、参加しやすい条件や環境を整えて依頼するということも、K P I を達成するために必要であろう。

【小野委員】

たま工業交流展の開催についてだが、郵便局や金融機関などはこのような展示会等を通して取引先を見つけることを一つの機会として捉えている。今後の検討課題につき説明がほしい。

【産業活性課長】

たま工業交流展は昭島市にある職業能力開発センターで10回程度開催しているが、マンネリ化している部分もあり、テコ入れをしなければならない。商工会、市側でも企業へ出展の声をかけているが出展者が少ないという現状がある。今後どのようにしていけば魅力的な展示会になるのか検討しなければならない。

加えて、昨年度より八王子市に新しくできた展示会場において、東京都がたま工業交流展に近い時期に類似内容の展示会を開催した。今後、この東京都開催展示会との関係性も課題。この点については立川商工会議所を中心に自治体も意見交換をしていく予定となっている。

【武藤委員】

たま工業交流展についてはイベント開催当初は、多摩地区に展示会場がなく、珍しいイベントということで、人気があった。やはり、東京都の大きな展示会場へ出展者が行ってしまう部分はある。加えてコロナ明けからはインターネット等、様々なPR方法が広がっている。しかしやはり現場で見てみないとわからない部分、ものづくりの大変さ・内容も判っていただきたく、展示会内容等含め検討していきたい。

【久保委員】

展示会のマッチング成功事例等を発信し、良いつながりが生まれる展示会だというイメージがつけば好循環に繋がっていくのではないか。企業のPRにもなるのではないか。

【委員長】

先ほど小野委員の発言にもあったように、出会いの場として機能することがとても大事な事業。八王子会場のイベントを競合と捉えるより、場合によっては一緒に開催していく方向で考えた方が、今の時代は適しているかもしれない。抜本的な改革・転換を行ってもよいのではないか。

事業承継について議論したい。特に引き継ぐ側に対している働きかけていくセミナーは非常に難しいと感じる。事業承継は企業の経営だけではなく、経営者のプライベートなことも関わってくるので、どの支援団体も苦戦している印象を持っている。

令和4年が年間10件の相談数であったのに対し、令和5年度は年間3件の相談案件であるが、事業承継の事業についてどのように考えているのか。

【産業活性課長】

経営だけでなく経営者のプライベートな内容も絡む問題なので、可能性のありそうな方に、直接お願ひすれば参加者が集まるようなものではないのが難しい。

事業承継については、福生市と昭島市及び福生市の商工会で「地域の未来をつなぐ協議会」という協議会をつくり、そこでどのようなことができるのか検討し、引継ぎ支援センターの専門家の力を借りしている。

【武藤委員】

事業者の高齢化により、世代交代の問題は喫緊の課題になっているのでニーズはあると

感じる。商工会としても事業承継というのは重要事項という形で捉えており、会員にこちらから話をすることもあるが、表に出せない・相談できないような実情があるようだ。経営指導員が個別訪問しながら実情把握に努めている。

【委員長】

引退する側は自分から相談しづらかったりまだまだやれるという気持ちもあったりするので、逆に引き継ぐ側に対して働きかけるのはどうか。後継者塾をやっているところもあるが、後継者だけではなく事業部長レベルの人たちが育ち承継していくような方法は考えられないか。若手が育ってくれれば、任せてもいいという気持ちも高まってくるのではないか。低空飛行の事業なので、抜本的な発想の転換が必要だと感じる。

【久保委員】

信用金庫等地域金融機関は地場の企業のことをよく知っているので、事業承継相談の動機付けにならないか。信金と組んで、支援が必要と思われる企業に対して、専門的な話を聞ける等、的確に案内できるような強みが必要かと思われる。今はどのような人が事業承継の相談員になっているのか。

【産業活性課長】

立川商工会議所の一つの部署に引継ぎ支援センターというものがあり、そこは事業承継を専門にしている部署で、そちらから相談員を派遣してもらっている。また信金という話もあったが、令和6年度から多摩信用金庫も協議会メンバーに入った。政策金融公庫等金融機関の力も借りながら実施していく。

【委員長】

一民間企業の世代交代にどこまで自治体が税金を使ってサポートするのかという議論はずっとあるが、例えばクリニックがなくなってしまったら今まで徒歩圏内で行っていた高齢者がタクシーに乗らないと病院に行けなくなる等、まちづくりにも影響があるものなので、事業承継に行政が関わる意味はあると思う。特化した取組に絞り、行政がやる意味・特色を出していく必要がある。

【桑原委員】

農業支援事業の件だが、具体的に認定者の数を増やしていきたいという考え方なのか。認定農業者に対してメリットがないと増えていかないのではないかと思うがどうか。

【産業活性課長】

認定農業者は昨年度前認定の計画書が満期を迎える、更新のタイミングで減少した。やはり高齢化が進んでいるという部分が大きいところだが、認定計画書については、農業所得を上げていく計画を立てなくてはならない。ご指摘通り、書類的な大変さがメリットと比例していないことが課題だと認識している。

もちろん市としては認定農業者が増えていくことが理想だが、認定農業者認定のハードルが高いので、独自の自治体認証制度を設けている自治体もあるようだ。

【桑原委員】

ワークライフバランスを考えて農業に目覚める若者もいると思う。野菜のブランド化やうまく高付加価値をつけられるようなこともぜひ検討してほしい。

【産業活性課長】

若者の農業という点でいうと平成30年から生産緑地を貸し出せる制度ができた。これにより少しづつ新規就農者というのが増えている状況もある。

【松崎委員】

現実的に高齢化と農業従事者の減少がある。このような中、若者・後継者を育成していくことが活性化のポイントなのではないか。農機具に補助金をつけても人材育成・継承にはつながらない。その点につき明確に指針を出してはどうか。若者が農業に目覚めていけば、カーボンニュートラル・緑化運動に資する可能性があるのではないか。

【産業活性課長】

やはり後継者問題は大きい。継承しない方も増えているので、新規の就農者を増やしていくことはポイントと捉えている。後継者にも研修会等に参加してもらうよう取り組みをしているが、そもそもパイが少ないという実情がある。

実際、昭島の農家は農業だけで生活の成立はしない。成立しているのは1件だけで他は兼業している。このような実情の中、後継者は減少している。

【松崎委員】

すぐに農業に従事はしない高校生や若い層に対しても、農業に魅力を感じるような講演会やセミナーを定期的且つ長期的に行い、育てていかなければ。もう5年後にはなくなってしまう感がある。

【産業活性課長】

小学校で農業の取組として江戸東京野菜を育てて、売上げていく計画を立てる取組を行ったところもある。子どもの時から農業に接することも大切。また産業まつりイベントの中で、農業委員会が芋掘り体験等を企画している。地道な取組だが、農業にふれていく機会と考えている。

【委員長】

農家を維持していくという面、農家を育て若い人が就農・継続できる環境をつくる面、昭島市に緑地を残していく面等、複数の側面がある。どれだけ高付加価値で作物を販売していくかといった商業的な面も考慮していくと、単純に農業者支援という事業でいいのか。

何もしなければ右肩下がりになってくる案件なので新たな発想で考えていく必要がある。

【久保委員】

KPIに無理がある。農業支援という文脈の中で、何にKPIをおくべきなのか。認定農業者を増やすのか、継承者を増やしたいのか等、市として次期総合戦略を検討する際に議論すべき。

【橋本委員】

(3) 就労者や就労を希望する人の支援についてだが、ハローワークはコロナ前の就職件

数・新規求職者数等の様々な数字に実績を近づけるよう努力している。

昭島市は、令和5年度微減したが、令和6年度4月から6月までの3ヶ月は好調。徐々に労働を巡る状況は戻ってきていると感じる。正社員数の割合を上げていくことは課題だが、立川署管轄の特徴としては、パート勤務を希望する割合が男女ともに東京労働局の平均値より高くなっている、必然的にパートタイマーで就職する件数が伸びている。

働き方も多様化しているため、東京都労働局も正社員にこだわらず、様々な働き方のニーズに沿う就職支援に重きをおいている。

高齢化社会ということもあり、60歳以上の高年齢の伸び率が一番高い傾向にある。

【久保委員】

昭島市就職情報室の就職人数は昭島市民が市内企業に就職した人数なのか。市民であるが市外企業に就職したのか等の内訳は存在するのか。

【橋本委員】

ハローワーク・就職情報室は使用者の居住地を問わないが、情報室は地方公共団体との協定を結び連携をとて展開しているので、地元の方が来所し、比較的居住地から近い企業に就職するケースが多い。

求人開拓推進員という役割のハローワーク職員が定期的に情報室を訪問し、職業相談員に対してニーズを聞き取っていく、また情報室周辺企業に対して求人開拓を行っている。

【久保委員】

市民が市内企業に就職したほうが喜ばしいのではないか。就職支援にしても、企業サミットに参加したような企業と繋がっていくと、必要な戦略戦術が立てやすくなるのではないか。ハローワーク・地元の情報室だからこそ、例えば地元ならではの地域に根ざした優良企業とのマッチングができる可能性がある等、民間とは異なる特色を出すことによりハローワークや相談室に行く動機付けにすべき。

【和田委員】

KPIの数字だけみると満足かもしれないが、内容の分析に係る数字も出ているといい。また、正社員になるというのはなかなか難しいことであるし、今の時世に合わない部分もある。次にKPIを定める際には正社員に限定する必要はないのではないか。

【委員長】

例えば増加しているというシニア層の就職率をKPIにしてもいい。

議題③KPIの内容及び目標値修正について

○事務局からKPIの内容及び目標値修正について説明。

【久保委員】

フォロワー数が増加し活性化している類似の自治体の数字等、参考になるものはないか。

【事務局】

シティプロモーションを広報課と独立させている自治体が増えてきた。PRに特化した担当職を作るような自治体はプッシュ型であり、フォロワー数も爆発的に伸びている。

【委員長】

大学も、インスタグラム他SNSの反応の分析をしている。分析のやりようによってはどのような人たちが見ているかわかつてくるはず。そういうものとセットにしないと、登録数というだけのフォロワー数では判断が難しい。分析していないのであれば、ぜひ分析すべき。次回評価時に聞きたい。

【久保委員】

提示されている新しいKPIは達成できそうな数字と感じる。少しストレッチした数字を達成するためにどのような政策を打つかということが大切なのではないか。

【松崎委員】

政策課題や目標等の指針ありきの、数字をたてることが重要。ストレッチした目標値をぜひ立ててほしい。

【事務局】

この会議ではそのような意見が出たということで持ち帰る。

【委員長】

今の段階で、この新しく提示されたKPIの良し悪しを判断できない、普通に取り組んでも達成されるのではないかということだと思う。

【久保委員】

今までの取組内容も確認したい。年間300増やすのも大変ということであれば、その取組を提示してもらうと数字に妥当性・裏付けが入る。

【委員長】

(2) 女性活躍の推進とワークライフバランスの啓発についてはどうか

【事務局】

セミナーと講演会の違いだが、講演会は100人規模の場所で講師の話に対して質疑を行う。テーマも1~2つと絞られる。セミナーは、10~30人規模で会議室等を使い、様々な内容を取り上げてやりとりをちょっと活性化して行うスタイル。セミナーの方が参加しやすい、意見を言いやすいという面があり、主管課はセミナー方式の方が時世に合い、多くの人に多様な切り口から広く啓蒙活動が行えると考えている。

【桑原委員】

講演会を行ったことで、ワークとライフのバランスがどうなったのか、啓発を受けてどう影響を受けたのかが見えない状況で、適切なKPIか判断しかねる。

【委員長】

様々なニーズがある中では小規模で複数テーマにつき開催する方が、ニーズに応えられるという判断だと思う。難しいところは、それぞれのセミナー参加者を合計した人数をKPI

Iにしていいのかという点で、新KPIの90という数についてはさほど重要ではない。

【事務局】

行政で目標や計画を作成すると数値化を求められてしまうが、本日の議論を聞いていて数字のKPIにこだわりすぎなくともいいのではないかと感じる部分もあった。今の目標値に代わるようなKPI設定に関するご意見もいただきたい。

【久保委員】

定量で示せるものと定性的な方が妥当なものは区別していくべき。定量で目的を示す方がとらえやすいことも多々あるが、KPIの数字を達成することが目的化してしまうことが多い。事業実施の結果を定量化しKPIに定めていくと、ぶれずに事業実施ができるのではないか。定量にはこだわりつつ、どの部分にその数値を決めるかというところを、意見交換しながら決めていくべき。

【委員長】

計画策定時に設定する数字の感覚と評価するときの感覚は異なる。数字の意味をどのように判断するかをこの委員会として解釈・議論していると思うので、解釈しやすい数字を揃えることは大事。セミナー等のイベントは、参加人数よりは参加者の満足度をアンケート等で測ったものをスコア化し定量のKPIにすることもありえる。

推進委員会としては、定量的数値は大事だが、何が判断できれば何が見えるのかということを重視している。目標値の値的な修正というよりも、すぐの変更は難しいかもしれないが、次に設定を議論する際は満足度であったり、テーマの多様性だったりによる目標値の判断をした方がいいという意見が出たことを庁内の委員会にも伝えてほしい。

とてもいい議論ができたと思っている。今回のKPI変更提案についても、男女共同参画センターがこのまま講演会を実施するだけでは駄目だと感じて変更・工夫しようとした良い変更で、それを何とか今のKPIの形に合わせようという努力の跡とみている。

【久保委員】

単に満足度だけではなく「これを誰か紹介したいですか」という他者へ推薦できるレベルなのかという指標のとり方もあるときく。口コミのように広がっていく動きに繋がる。

6. その他

【事務局】

次回会議は9月上旬の開催を予定。次回議題の基本目標2と3は量が多いため、事前に資料を確認し、質疑があれば8月23日を目処に事務局へ連絡をいただきたい。

今回の議事要旨については、第2回委員会開催前に各自へ送付し、確認・承認の上で、ホームページ等で公開する。

【久保委員】

議論すべき量が多いので事務局からの説明は不要、会議開始後すぐに意見交換に入ってもいい。

【委員長】

事前にデータを用意することも可能だと思うので、もう少し詳しく知りたいといった質問もいいと思う。

7. 閉会

○閉会